

矢野文科審、ドーンソン国務次官補代理ら出席 第2回日米教育ハイレベル政策対話 都内で開催

第2回「日米教育ハイレベル政策対話」が東京都内で開催された。

政策対話は2023年5月、永岡桂子文部科学大臣(当時)とアントニー・プリンケン米国務長官の間で署名された「日米教育における協力覚書」にもとづくもので、両国の中等教育、高等教育のほか、研究分野における協力活動を強化するため、定期的に開催されることとなっている。第1回会合は昨年10月、米国務省で開催された。

今回、日本側から矢野和彦文部科学審議官渡辺その子国際統括官、北山浩士大臣官房国際課長らが出席。米国側からはカミール・ドソン国務次官補代理をはじめとする関係者



日米教育ハイレベル政策対話に出席したドーンソン国務次官補代理(中央⑤)と矢野文科審(中央⑥)ら

が出席した。この日、①学生交流(高校生、大学生)②教職員交流③学生交流(大学院生)④産学連携―をテーマに意見交換を行い、共同声明を取りまとめた。

また、日米高校生・学生交流プログラム「ミネタ・アンバサダー・プログラム」の団体向け公募開始が発表された。

会合冒頭、矢野文科審があいさつし「我が国にとって、G7諸国との間で唯一の教育に関する政策対話の枠組み。昨今の地政学的情勢の変化により、国際社会が複合的危機に直面しているなか、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的な価値を共有し、我が国にとって唯一の同盟国である米国との間に教育に関する協力の枠組みを持つことは大変意義深いことだ」と述べた。また、学生交流については「民間資金を活用した留学生交流事業はこれまでも『トビタテ!留学JAPAN』や『フルブライト・プログラム』が実施されてきた。加えて、今般『ミネタ・アンバサダー・プログラム』が開始されることで、民間資金による教育交流基金を通じた日米の高校生や大学生の流動性が高まります高まることを期待している」と語った。

次の政策対話は、2025年に米国で開催される予定。

日米間の学生交流拡大へ

ミネタ・アンバサダー・プログラム(MAP)を巡っては、今年4月に米国ワシントンDCで行われた岸田文雄首相(当時)の公式訪問および国賓晩餐会の際に、バイデン大統領と岸田首相によって発表されていた。米国運輸長官、米国商務長官を務めたノーマン・Y・ミネタ氏の名前を冠したプログラムで、民間から資金提供を受け、日米間の学生交流を促進する機関が助成金を提供する。学生交流を促進して、申請資格を満たす日米の全ての教育機関が申請できる。応募締め切りは2025年1月15日まで。

ミネタアンバサダープログラム

MAPについて

提案依頼書

応募資格

選考基準

応募締切

2025年1月15日

MAPフライヤー

MAPフライヤー